

(7) 参考文献

- ・ G20(2014), "G20 EMPLOYMENT PLAN 2014— UNITED STATES"
- ・ National Women's Business Council(2014), "Building Bridges: Leveraging Research and Relationships to Impact the Business Climate for Women", 2014 Annual Report
- ・ National Women's Law Center(2012), "factsheet- The Equal Employment Opportunity Restoration Act of 2012:What It Means for Women Workers"
- ・ Recommendations of the Federal Glass Ceiling Commission(1995), "Solid Investment"
- ・ U.S. Bureau of Labor Statistics(2014), "Women in the Labor Force: A Databook"
- ・ White House(2011), "Women in America"
- ・ 奥山明良、池添弘邦、川田知子、水野圭子、伊岐典子 (2012)「ワーク・ライフ・バランス比較法研究<最終報告書>」『労働政策研究報告書 No.151』独立行政法人労働政策研究・研修機構
- ・ 北澤謙 (2010)「アメリカとスウェーデンにおけるポジティブ・アクションの取組状況」『JILPT 資料シリーズ (No.71)』独立行政法人労働政策研究・研修機構
- ・ 黒澤昌子 (2011)「米国におけるワーク・ライフ・バランス」『ワーク・ライフ・バランス施策の国際比較と日本企業における課題の検討』独立行政法人経済産業研究所
- ・ 財団法人自治体国際化協会 (2007)「米国の州議会の概要」『CLAIR REPORT No. 299 』
- ・ 佐藤令 (2011)「諸外国の選挙制度—類型・具体例・制度一覧—」『ISSUE BRIEF No. 721』国立国会図書館
- ・ 人事院 (2013)「平成 25 年度 年次報告書」
- ・ 内閣府男女共同参画局 (2011)「諸外国における専門職への女性の参画に関する調査—スウェーデン、韓国、スペイン、アメリカ合衆国」
- ・ 内閣府男女共同参画局 (2009)「諸外国における政策・方針決定過程への女性の参画に関する調査—オランダ王国・ノルウェー王国・シンガポール共和国・アメリカ合衆国」
- ・ 中里見博 (2004)「アメリカの男女共同参画政策—アメリカにおけるアフターマティブ・アクションの展開」辻村みよ子編『世界のポジティブ・アクションと男女共同参画』東北大学出版会
- ・ 藤本茂 (2007)『米国雇用平等法の理念と法理』かもがわ出版
- ・ 湯浅壘道 (2009)「自治体の入札・契約におけるポジティブ・アクション評価による男女共同参画推進に関する比較研究」『KFAW 客員研究員研究報告書』公益財団法人アジア女性交流・研究フォーラム
- ・ 山崎憲 (2011)「ワーク・ライフ・バランスに関する企業の自主的な取り組みを促すための支援策—フランス・ドイツ・スウェーデン・イギリス・アメリカ比較」『JILPT 資料シリーズ (No.84)』独立行政法人労働政策研究・研修機構